

平成 29 年 5 月 29 日現在

機関番号：37501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26360092

研究課題名(和文) マイクロデータを用いた東アジアからの観光客のインバウンドツーリズム特性分析

研究課題名(英文) Characteristic Analysis of Inbound Tourism Using Micro Data of Tourists from East Asia

研究代表者

本村 裕之 (MOTOMURA, HIROYUKI)

日本文理大学・経営経済学部・教授

研究者番号：40352421

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：既存研究においては、海外旅行の準備期間において数次のプロセスを経るものとの考えがあった。しかし今回の研究において、東アジア、特に中国から九州エリアへの渡航観光客に関しては即時性を伴った意思決定・行動が行われ、従来型の観光需要モデリングがそのままでは適応しづらい状況を発見することが出来た。この現象が、東アジア・九州間で特有の現象なのか、他地域にも適応できる現象なのか、新たな視点の提供を行うことが出来た。

研究成果の概要(英文)：In previous research, it was said that it undergoes a number of processes during the preparation period of traveling overseas. However, in this research, decision-making and actions with immediacy were carried out with tourists traveling from East Asia, especially from China to the Kyushu area, and discovering situations where conventional type tourism demand modeling is difficult to adapt as it is did. We propose to verify whether it is a phenomenon unique between East Asia and Kyushu or a phenomenon that can be adapted to other areas.

研究分野：観光学

キーワード：インバウンドツーリズム 経済政策 国際観光マーケティング 政策シミュレーション

1. 研究開始当初の背景

2003年に始まったビジット・ジャパン・キャンペーンは、確実に日本に対する外国人観光客の増加をもたらしてきた。またそれに伴い国土交通省は、我が国の重要な産業となりうる観光産業のさらなる育成のために2008年より観光庁を立ち上げ、産業醸成に力を入れている。

過去、日本では、高度成長による所得増大にともない、海外へ旅行する観光客(アウトバンドツーリズム)が急増した。この経験は、これから、アジアから諸外国への海外観光客が増加することを示唆している。近隣諸国でも、韓国「Tour2Korea」、中国「北京2008」、「上海2010」といった、外国人観光客獲得のために積極的なキャンペーンが行われている。残念ながら、同年秋のリーマンショックにより訪日外国人は激減することとなり、2010年には訪日外国人受け入れには逆風となる円高基調の中、対2008年比でプラスになるなど回復を見せたものの、2011年3月の東日本大震災により、外国人観光客数対前月比は3月60.6%減、4月81.9%減、5月65.8%減となり前年(1~6月)比で42%程度の減少を受けることとなった(日本政府観光局(JNTO)速報値より)。東アジアに近い九州地区ではいち早い復興をめざし、新航路の開拓を行いつつある。2012年1月には、長崎と佐賀でそれぞれ上海路線を海路と空路の定期航路で結ぶことが決定され運行されてきたが、昨今の国際間の緊張により、予断を許さない状況にある。

筆者ら研究グループはこれまで、九州を目的地とした外国人観光客にターゲットを絞り研究を重ねてきた。2000年福岡において韓国からの旅行客を対象に日韓の都市魅力比較調査を行ったのに引き続き、2008年から九州を訪れた韓国人観光客を対象とした「九州観光行動調査」を行った。2000年の調査は福岡の都市観光をメインとした調査だったのに対し、2008年調査では観光客の行動範囲を九州全体に広げ、実際の観光行動に対するマイクロデータを収集した。またその中で、リピータの示している行動特性についての分析を行っている。

インバウンドツーリズムにおける渡航需要に関する先行研究は大きく二つに分けられる。一つは、Goh and Law(2002)、奥本(2002)に代表される時系列的モデルである。他方は、Ong(1995)、Lim(1997)に代表される因果的モデルである。それぞれのモデルは観光客数や観光支出額などを説明するモデルであるが、時系列的モデルは季節性や金融危機、制度的要因などの要因を考慮したダミー変数を、因果的モデルは発地・観光地間の為替レートや財・サービスの相対価格、質的要因等を説明変数とした現状分析のモデルであり、積極的な政策提言にはそれほど向いていない。

これに対し、筆者ら研究グループでは、次

の2つの視点から、外国人観光客数予測の方法を提案している。

1) 渡航価格の変化を考慮した海外からの渡航者数の予測法の構築

時系列モデルで扱う説明変数は、季節性など、観光政策に携わる主体が自らの政策によって変更しうるものではなく、具体的な観光政策に結びつきにくい。また、観光目的地の魅力要因の変化を扱う因果的モデルは、都市魅力の開発効果を扱うことができるものの、実際の開発は長期計画に従っており、渡航価格の変化など、即応的な観光政策が必要な場合の観光需要予測には向いていない。一方、渡航・旅行価格は、短期的にも調整が可能な政策変数であり、火急的な渡航需要増加政策となりうる。また、旅行回数を決める要因のひとつは渡航先への距離であり、その代替変数である渡航価格の変動は渡航需要の変化を大きく左右するはずである。しかし、これまで、渡航価格の変化から渡航者数の変化予測を行う需要予測法は皆無であった。

2) 広域観光周遊行動からみた海外からの都市観光訪問者数の予測

九州を例に考えたとき、アジアからの観光客は、九州の玄関口である福岡へ訪れた後、熊本や鹿児島などの諸都市を周遊する、と想定することができる。これは、単に、アジアから日本の各都市へ訪れる渡航者だけでなく、他都市からの観光回遊者がどれだけあるかを推計・予測することが、海外からの観光客数の真の推計・予測であることを示唆している。また、観光周遊者数が分かれば、どの都市に渡航者を吸引すれば、どの都市へ波及効果があるかなど、観光行動から見た都市間連携や連関性について、分析することが可能となる。

この着想を受け、研究代表者ら研究グループは、基盤研究(C)(一般)、2008-2010年度「外国人観光客の行動マイクロデータを用いたインバウンドツーリズムに関する基盤研究」を得て研究を行った。

2. 研究の目的

この研究結果より、研究代表者らは新たな着想を受け、モデルの開発と実証を行うこととした。

1) 為替レートを含んだ渡航需要モデルの開発

2) 回遊履歴を含んだ九州広域観光ルートの抽出

現在までの、九州内観光は圧倒的に福岡空港・博多港を入り口としたものが多かった。今回の路線の新設により、新たなODパターンが生まれ、渡航者の選択肢が広がることになる。それを受け、需要にも変化が起きることが予想される。その需要量と、観光ルートを抽出することを目的としている。

現在、マクロデータを用いた渡航需要の推定は各地で行われているが、マイクロデータを用いた推計はあまり例がない。本研究の特

色は次の3点ということができる。

- 1) 発生頻度の低い渡航需要や観光ルート
の推定を効率的に実現する方法
- 2) 消費者行動マイクロデータによる国際
観光マーケティングへの手法開発
- 3) 海外からの観光リピータ育成に向けた
行動マイクロデータの蓄積と分析

本研究は、地域社会が商品として扱うこと
の可能な「観光資源」に対し、地域への顧客
である観光客を如何に呼び込むか、を考える
行動ベースの国際観光マーケティング研究
と言えるが、他の研究機関で継続的にこれら
のマイクロデータを集めている機関は寡聞
にして知らない。

この研究により期待される成果としては、
1) 観光渡航需要や観光ルートの新しい推定
法の開発、2) 新規航路による渡航需要予測
と観光資源のマッチングを含めた九州広域
観光ルートの抽出、3) 行動ベースの国際観
光マーケティングへの展開を挙げることが
できる。

また他地域への展開として、東京・大阪・
京都といった都市観光資源を持たず地域の
文化や景観を観光資源として所有する山陰
や北陸などの東アジアからの観光客の入り
口となっている地方への政策展開も可能に
なると考えられる。

3. 研究の方法

本研究では、大きく次の3つの課題に取り
組むことで、海外からの観光渡航需要や外国
人環境客の観光回遊ルートの推定に関する
新しい枠組みの構築を目指す。

方法としては、来街地ベースの回遊行動調
査を九州内の観光地を対象として行うこと
により、実際に、どのようなルートを通った
のか、日本へ、または、九州へいつ訪れるこ
とを決定したのかを、行動ベースのデータ取
集により、より現実に近いデータベースを構
築し、今後のインバウンドツーリズム・マ
ーケティングに対し政策提言を行っていく。

また、リピータに関しては、特に前回来日
したときの経験との差異、重要視した観光資
源、運賃価格設定など表明選好 (stated
preferences : SP)法を組み合わせることで、
最適な観光資源の組み合わせやマッチング
を示すことを目指す。

本研究の課題は以下の3つということが
できる。

研究課題1) 為替レートを含んだ渡航需要モ
デルの開発と検証

研究課題2) 回遊履歴を含んだ九州広域観
光ルートの抽出

研究課題3) 海外からの観光リピータ育成に
向けた行動マイクロデータの蓄積と分析

2011年3月に全線開業した九州新幹線は、
九州内の観光、特に南北ラインに関して多大
なプラスの影響を与えた。一方で、外国人観
光客には、長崎、福岡、熊本、大分といった
横のラインが好まれる傾向がある。今後の九

州内での観光勢力図の収斂に対し、この変化
を先取りした観光客数の予測や観光ルート
推定にもとづく観光回遊者数の推計は、地方
自治体、関連産業人にとって意義ある事と言
える。また、既存の観光資源のコンジョイント
分析を行うこれらの政策研究は、新規の施
設開発に頼らない、リスクの少ない政策であ
るとともに、今後のインバウンドツーリズム
・マーケティングを考えていく上で、貴重な
データ収集の機会であることは疑いない。

4. 研究成果

本項では、日本(九州)への渡航決定から実
際の渡航に至る過程での、初めて九州を訪れ
る外国人観光客とリピータとの特性の違い
について述べる。

調査は、過去5年間に九州へ訪れたこと
のある中国人観光客を対象にインターネット
上で回答をしてもらうWeb調査の形で行った。
回収サンプル数は500サンプルである。

本調査では、過去九州に来たことがあるだ
けでなく、最近の5年間で来たことのある旅
行者を対象とするようフィルタリングを行
っている。

表1.1は、過去5年間に九州へ訪れた回
数の分布である。ただし、10回を超える来訪
回数を数える渡航者に関しては10回単位で
纏めている。

表1.1 過去5年間に九州訪問回数

回数	度数	パーセント	累積パーセント
1	243	48.60%	48.60%
2	170	34.00%	82.60%
3	51	10.20%	92.80%
4	5	1.00%	93.80%
5	17	3.40%	97.20%
6	2	0.40%	97.60%
7	1	0.20%	97.80%
8	3	0.60%	98.40%
9	0	0.00%	98.40%
10	1	0.20%	98.60%
11以上20未満	2	0.40%	99.00%
20以上30未満	3	0.60%	99.60%
30以上	2	0.40%	100.00%
合計	500		

最低1回、最高35回、平均2.10回訪れて
おり、今回の調査に関しては1回のみで全体
の48.6%に達することが見られた。

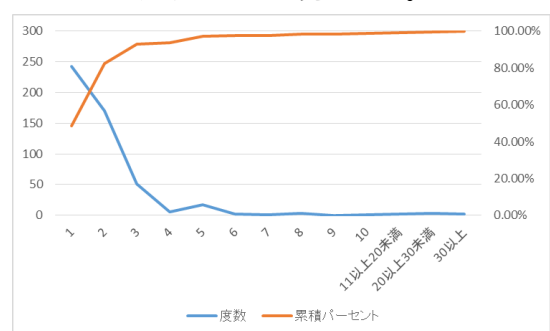


図1.1 過去5年間に九州訪問回数

来訪回数5回のところから小さな山を見るこ
とができるが、来訪回数3回までで92.8%に
達し、それ以降の増加率は緩やかにとどまる
ことが見て取れる。

補足として、5年間の縛りをなくした過去九州訪問回数の表を付ける。5年以上遡って九州訪問履歴のある渡航者が5%程度いることが分かる。

表1.2 九州訪問回数

回数	度数	パーセント	累積パーセント
1	219	43.80%	43.80%
2	163	32.60%	76.40%
3	61	12.20%	88.60%
4	14	2.80%	91.40%
5	18	3.60%	95.00%
6	5	1.00%	96.00%
7	1	0.20%	96.20%
8	4	0.80%	97.00%
9	3	0.60%	97.60%
10	1	0.20%	97.80%
11以上20未満	3	0.60%	98.40%
20以上30未満	2	0.40%	98.80%
30以上40未満	2	0.40%	99.20%
40以上50未満	3	0.60%	99.80%
50以上	1	0.20%	100.00%
合計	500		

表1.3は、旅行日程決定から実際に渡航するまでの月数を集計したものである。

先行研究では、海外旅行に関して意思決定・渡航に至るまでいくつかの段階を経て行われるとするものが見られるが、今回得られた調査結果からは行動までのスピード感が強く表された。

表1.3 日程決定 実渡航月数

全体			
決定実行月数	度数	パーセント	累積パーセント
<1	125	25.20%	25.20%
<2	170	34.27%	59.48%
<3	74	14.92%	74.40%
<6	89	17.94%	92.34%
<12	18	3.63%	95.97%
<24	16	3.23%	99.19%
>=24	4	0.81%	100.00%
合計	496		

渡航(九州)1回			
決定実行月数	度数	パーセント	累積パーセント
<1	49	20.25%	20.25%
<2	83	34.30%	54.55%
<3	35	14.46%	69.01%
<6	54	22.31%	91.32%
<12	11	4.55%	95.87%
<24	10	4.13%	100.00%
>=24	0	0.00%	100.00%
合計	242		

渡航(九州)複数			
決定実行月数	度数	パーセント	累積パーセント
<1	76	29.92%	29.92%
<2	87	34.25%	64.17%
<3	39	15.35%	79.53%
<6	35	13.78%	93.31%
<12	7	2.76%	96.06%
<24	6	2.36%	98.43%
>=24	4	1.57%	100.00%
合計	254		

全体で見た場合、日程決定 実渡航月数がひと月未満の渡航者が25.2%にも上り、意思決定までの早さを窺わせた。少数の聞き取りによる当初の予測では、日程の決定から、準備・調整、実渡航までは間隔がある程度存在すると思われていたが、実際の集計はそれを裏切ることとなった。今回の調査では、渡航

決定に至った材料に関する調査項目を含んでいなかったため、従来型のパンフレットやツアー情報による特定海外観光情報以上に、フェイスブックやインスタグラムなどのインターネットを通じたイメージ発信が大きな影響を与えるか否かの測定が行えなかった。今後の課題にしたい。

次に、日本では海外旅行の個人化が謳われて久しいが、中国からの渡航者について旅行手配の方法を聞いたのが表1.4である。手配方法を、1.旅行会社等が企画した団体ツアー、2.往復航空(船舶)券と宿泊等がセットになった個人向け旅行パッケージ商品、3.往復航空(船舶)券や宿泊等を個別に手配、に分けどの方法を選択したかを聞いている。

旅行会社等が企画した団体ツアーについては、1度目の渡航者と複数回の渡航者で1度目の渡航者が10ポイント上回り、個別に手配については1度目の渡航者と複数回の渡航者で複数回の渡航者が8ポイント上回る形で個人化が進む様子が見て取れた。比率がどの水準まで推移するか予測については今後の研究に繋げることとしたい。

表1.4 旅行手配方法

全体 N=500		
手配方法	度数	パーセンテージ
旅行会社等が企画した団体ツアー	238	47.60%
往復航空(船舶)券と宿泊等がセットになった個人向け旅行パッケージ商品	138	27.60%
往復航空(船舶)券や宿泊等を個別に手配	124	24.80%

渡航(九州)1回 N=243		
手配方法	度数	パーセンテージ
旅行会社等が企画した団体ツアー	126	53.42%
往復航空(船舶)券と宿泊等がセットになった個人向け旅行パッケージ商品	65	26.48%
往復航空(船舶)券や宿泊等を個別に手配	52	20.09%

渡航(九州)複数 N=257		
手配方法	度数	パーセンテージ
旅行会社等が企画した団体ツアー	112	43.06%
往復航空(船舶)券と宿泊等がセットになった個人向け旅行パッケージ商品	73	28.47%
往復航空(船舶)券や宿泊等を個別に手配	72	28.47%

九州圏内外の訪問先を最大10ステップについて聞いたのが表1.5である。

表 1.5 訪問先履歴

	n	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	鹿児島 （鹿児島 など） 大分、 熊本、 宮崎、 鹿児島 以外 の都 府 県	地名不明	その 以後 訪問 なし
1. 訪問地	500	252	40	98	25	10	17	23	44	2	1
2. 訪問地	100.0	50.4	8.0	17.2	5.0	2.0	3.4	4.6	8.8	0.4	0.2
3. 訪問地	467	70	98	105	68	19	45	31	28	2	1
4. 訪問地	100.0	15.0	21.0	22.5	14.6	4.1	9.6	6.6	6.0	0.4	0.2
5. 訪問地	411	36	51	96	77	28	43	47	28	3	2
6. 訪問地	100.0	8.8	12.4	23.4	18.7	6.8	10.5	11.4	6.8	0.7	0.5
7. 訪問地	314	17	39	28	73	24	55	42	32	2	2
8. 訪問地	100.0	5.4	12.4	8.9	23.2	7.6	17.5	13.4	10.2	0.6	0.6
9. 訪問地	233	18	16	20	19	50	47	39	21	2	1
10. 訪問地	100.0	7.7	6.9	8.6	8.2	21.5	20.2	16.7	9.0	0.9	0.4
11. 訪問地	164	8	12	8	10	18	32	31	31	8	6
12. 訪問地	100.0	4.9	7.3	4.9	6.1	11.0	19.5	18.9	18.9	4.9	3.7
13. 訪問地	121	6	8	7	2	10	11	29	30	10	8
14. 訪問地	100.0	5.0	6.6	5.8	1.7	8.3	9.1	24.0	24.8	8.3	6.6
15. 訪問地	94	7	4	7	1	3	3	9	35	15	10
16. 訪問地	100.0	7.4	4.3	7.4	1.1	3.2	3.2	9.6	37.2	16.0	10.6
17. 訪問地	81	5	3	6	4	2	2	5	27	15	12
18. 訪問地	100.0	6.2	3.7	7.4	4.9	2.5	2.5	6.2	33.3	18.5	14.8
19. 訪問地	2385	419	271	363	279	164	255	266	276	59	43
合計	2385	83.8	54.2	72.8	58.8	32.8	51.0	51.2	55.2	11.8	8.6

本村 裕之 (MOTOMURA HIROYUKI)
日本文理大学・経済学部・教授
研究者番号：40352421

(2)研究分担者

今西 衛 (IMANISHI MAMORU)
日本文理大学・経済学部・准教授
研究者番号：80446111

訪問先としては、九州圏内の全ての県が、ほぼ万遍なく回られている様子が見取れる。目を引くのは、九州以外の地域に回ったという渡航者が5割以上存在している点である。今回の調査では、これ以上の分析は出来ないが、圏域を広げた地域設定が必要なことが伺えた。

今回の研究に際し、所謂「爆買い」現象といったノイズの存在や、調査対象エリアである九州における平成28年4月に発生した熊本地震が研究に影響を与えたことは否めない。

なお、収集されたデータに関してはさらに取りまとめを進めた上で、研究者らの所属学会へ発表、また、所属機関によるシンポジウムの開催を通して国民へ広く説明していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計1件)

今西 衛、本村裕之、“地域資源を活用した情報提供の効果検証”、日本地域学会第53回(2016年)年次大会、平成28年10月9日、新潟大学

6. 研究組織

(1)研究代表者